

定めるマイタイムラインを普及、推進してはどうか。

A 豪雨災害対応ガイドブックの逃げどきマップの判定フローによる行動指針を基に、自身が取るべき行動を事前に考えることが、本質的にマイタイムラインとして同様に活用できるものと考えている。



7・13水害の状況

高齢者肺炎球菌ワクチンについて

Q 接種人数や接種率はどうか。

A 予防接種は、平成26年度から29年度までの合計で1万2091人が接種を受け、接種率は約45%である。

Q 丁寧な周知が必要と考えるがどうか。

A 引き続き個別通知をはじめ丁寧に周知をする。

第三セクター「三条昭栄開発株」の清算手続きについて

Q 第四銀行が出店されたことで、昭栄地域および中心市街地のにぎわい創出は実現できたのか。

A 一ノ木戸商店街の通行量は、格段に増加したしテナントも新規に4件ほど決まった。

Q 市民の血税から捻出した出資金900万円の行方はどうか。

A 10番議員に答えた通りである。

Q 平成26年8月の解散から今年1月の清算まで、4年5カ月間の時系列での事実はどうなのか。

A 三条市は株主だったとはいえず、会社の経営内容は承知していない。

Q 債務である8400万円の「未払い金」の内容は。

A 会社の経営内容は承知していない。

Q 裁判所に昨年の10月に「特定調停」を申し出ているが、その内容はどうなのか。

なるのではないかと心配される。どのように対応しているのか。

A 地域に密着した、とりわけ外来を中心とした機能を有する三条総合病院は継続していく必要がある。三条市は直接参画できる立場ではないが、各方面に働きかけていく。

消費税について

Q 消費に対する罰金のような消費税増税は内需を冷え込ませ、国民を貧困化させると元内閣参与が指摘している。地域経済に与える影響や市民の暮らしを考えれば、見直しを政府に訴えるべきではないか。

A 地域経済を考えれば影響は懸念されるが、政府は影響がないように各種政策を用意した。景気が冷え込むことがないよう支援策を有効に活用していく。

教員の働き方改革について

Q 三条市の教員の勤務時間に関する実態調査はどうか。教員には業務が多く、中教審は業務削減の方策を示したが、どのように考えるか。

A 会社の経営内容は承知していない。

Q 三条昭栄開発株の社長(代表清算人)と第四銀行とは、ギブ・アンド・テイク、つまり貸し借りの間柄のようにみえるが特殊な関係でもあるのか。

A 承知していない。

Q 寄付金収入177万円でプラマイゼロにしているが、寄付をされた方はどなたか。

A 承知していない。

防災減災について

Q 防災意識の向上のため、暮らしに役立つ情報提供をしてはどうか。

A 改訂を進めている豪雨災害対応ガイドブックで、避難のための日ごろの備えなどのページを設け、暮らしに役立つ情報提供を行っている。また、住民への説明会を通じて日常的に取り組めることが進むよう取り組んでいきたい。

犯罪被害者等支援基本条例の策定について

Q 犯罪の多様化によって、警察等の関係機関との対応はどのようになっているのか。

A 昨年6月から月60時間を超える超過勤務の調査を進めている。県平均を下回っているが、80時間超過勤務、100時間超過勤務についても調査しており、しっかりと対応していく。カウンセラーの配置などによる業務支援に努めている。スクールサポートスタッフという県費の人材が市内3校に配置されている。マンパワーの補充などを県に求めていきたい。常に業務管理、適切な業務改善が進むよう指導している。いじめ、不登校の解決に向け、教員の過度な負担をなくし、子どもと関われる時間を増やし、速やかな対応につなげていかなければならない。



教員のゆとりが求められる教育現場

A 三条警察署と教育委員会と合同で検討を行い、通学路危険箇所合同点検を行うなど、児童生徒の安全確保に努めている。

Q 被害者の立ち直りに役立つ支援サービス実施のための予算の確保や、人員の確保のためにも、犯罪被害者等支援基本条例が必要であると思うがどうか。

A 条例については他市の策定状況にも注視し、今後の必要性も含めて支援の在り方について関係機関と研究していく。

成人式について



平成30年度 成人式にて

骨髄バンク事業の推進について

Q 骨髄提供者の負担軽減のための助成金交付状況はどうか。ドナー登録した人の勤務先への助成等を考えてはどうか。

A 骨髄を提供した市民を対象に病院、入院について1日当たり2万円、7日を限度に支援している。平成28年度に2件の実績がある。提供者の勤務先への助成は行っていない。県内や全国の状況を注視していきたい。

米の生産調整

Q 生産者主体の需給調整になって2年目を迎える。2年連続の不作により米価は上昇傾向だが、生産過剰になれば暴落の危険性がある。米価安定のため行政の支援が必要だ。

A 関係団体と連携を取りながら、用途ごとの需給状況や支援策の状況の提供に努めていく。

三条市の医療の今後について

Q 県央基幹病院の開院が日程上ってきた。救命救急センターに期待する一方で、三条総合病院がなく